

第 17 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果 (平成 27 年 9 月調査)

～消費マインドは 2 期ぶりの改善ながら、
先行きは再び悪化の見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲73.7(前期比 5.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(同±0)と横ばいで推移した。一方で暮らし向き判断指数は▲37.6(同 5.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善し、依然として大幅なマイナスで推移しているものの、平成 23 年 9 月の調査開始以来最高値となった。
- **今後の見通し**は、▲83.5(今回調査比 9.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲39.8(同 3.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.7(同 6.1 ポイント下落)とともに悪化が見込まれており、先行きについては依然として慎重な姿勢が窺える。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 6 期ぶりに上昇した一方、「住宅、土地の購入」は横ばい、「自家用車の購入」、「住宅リフォーム」はともに低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)は 453 千円となり、前年同期比で 8 千円の増加となった。支出面では支出合計が 417 千円となり、前年同期比で 29 千円の増加となった。平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 92.1%で、前年同期比 4.7 ポイントの上昇となった。
- **夏季ボーナスの支給状況と使い道について**、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 73.6%(昨年比 0.6 ポイント上昇)と、昨年に続き全体の 7 割以上を占めた。ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補填」が 35.1%(昨年比 1.5 ポイント低下)で最も割合が高く、次いで「貯蓄」が 34.4%(同 3.0 ポイント低下)とほぼ同様の割合で続いている。また、「旅行・レジャー」は 8.1%(同 2.4 ポイント上昇)と割合としては低水準ながら、昨年に比べて割合が上昇した。

平成 27 年 9 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向D I の推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1) 夏季ボーナスの支給について	11
(2) 支給状況.....	11
(3) 主な使い道	12
VI. 調査の概要.....	13

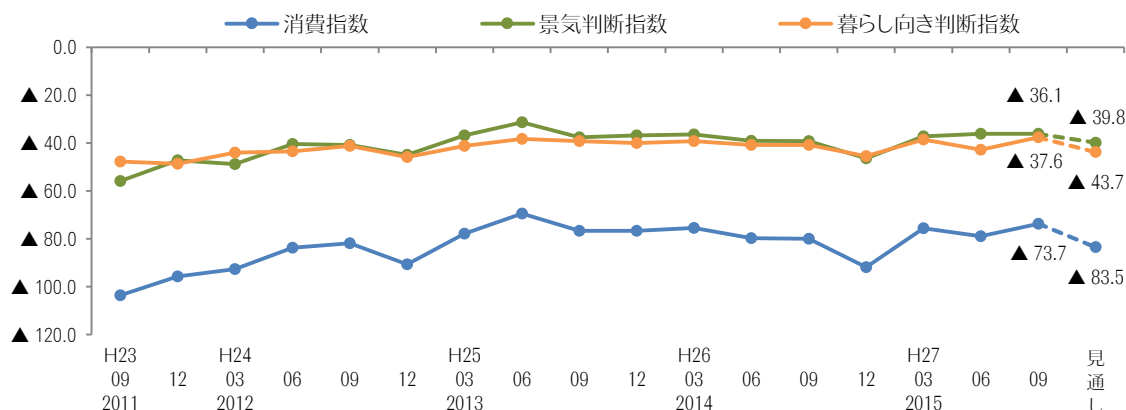
I. 消費指数(総括)

～消費マインドは 2 期ぶりの改善ながら、先行きは再び悪化の見通し～

消費指数は▲73.7(前期比 5.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(同±0)と横ばいで推移した。一方で暮らし向き判断指数は▲37.6(同 5.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善し、依然として大幅なマイナスで推移しているものの、平成 23 年 9 月の調査開始以来最高値となった。

今後の見通しについては▲83.5(今回調査比 9.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲39.8(同 3.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲43.7(同 6.1 ポイント下落)とともに悪化が見込まれており、先行きについては依然として慎重な姿勢が窺える。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
26年	9月	▲ 80.0	▲ 39.2	▲ 40.8
	12月	▲ 91.8	▲ 46.4	▲ 45.4
27年	3月	▲ 75.6	▲ 37.1	▲ 38.5
	6月	▲ 78.9	▲ 36.1	▲ 42.8
	9月	▲ 73.7	▲ 36.1	▲ 37.6
	(前期比)	(5.2)	(0.0)	(5.2)
	(前年同期比)	(6.3)	(3.1)	(3.2)
27年	見通し	▲ 83.5	▲ 39.8	▲ 43.7
	(前期比)	(▲ 9.8)	(▲ 3.7)	(▲ 6.1)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期		消費指数		消費指数							
				(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	見通し	▲83.5	▲39.8	▲10.2	▲7.3	▲22.3	▲43.7	▲9.7	▲11.7	▲10.4	▲11.9

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数						
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7		
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0		
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1		
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1		
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2		
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1		
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2		
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3		
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1		
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4		
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9		
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6		
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8		
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9		
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6		
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6		
	見通し	▲9.8	▲3.7	▲2.4	▲1.6	0.3	▲6.1	▲1.9	▲0.8	▲3.8	0.4		

(前年同期差)

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数				(2)暮らし向き判断指数				
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	見通し	8.3	6.6	3.2	1.8	1.6	1.7	1.0	0.1	▲1.7	2.3

II. 消費指数(内訳)

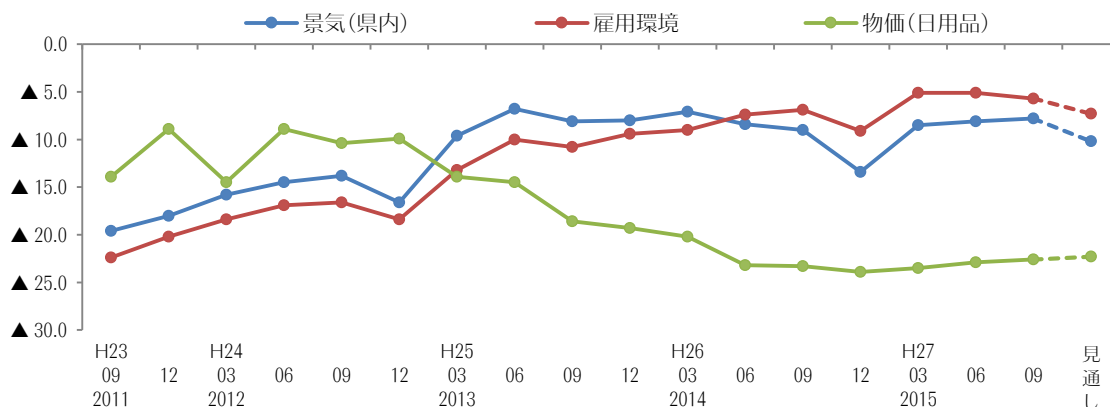
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.1(前期比±0)と横ばいで推移した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」が▲7.8(同 0.3 ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲22.6(同 0.3 ポイント上昇)とともに小幅ながら 3 期連続で改善した。一方、「雇用環境」は▲5.7(同 0.6 ポイント下落)と若干の悪化となった。

今後の見通しについては▲39.8(今回調査比 3.7 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」と「雇用環境」で悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



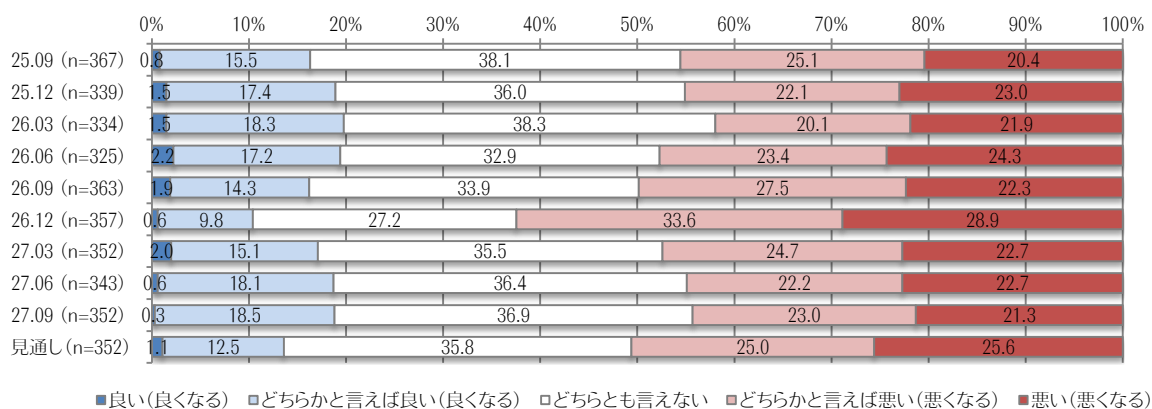
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
26年	9月	▲ 39.2	▲ 9.0	▲ 6.9	▲ 23.3
	12月	▲ 46.4	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 23.9
27年	3月	▲ 37.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 23.5
	6月	▲ 36.1	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 22.9
	9月	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 22.6
	(前期比)	(0.0)	(0.3)	(▲ 0.6)	(0.3)
	(前年同期比)	(3.1)	(1.2)	(1.2)	(0.7)
27年	見通し	▲ 39.8	▲ 10.2	▲ 7.3	▲ 22.3
	(前期比)	(▲ 3.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.6)	(0.3)

【指数の見方】

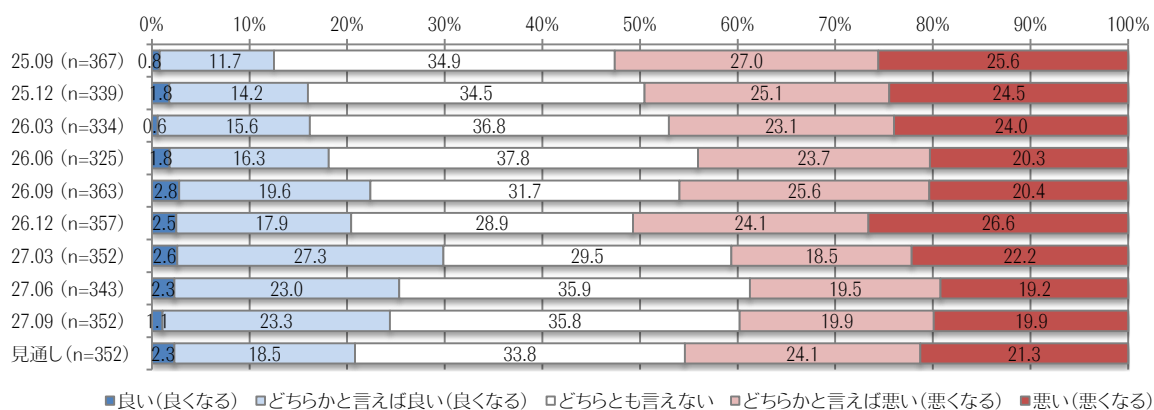
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

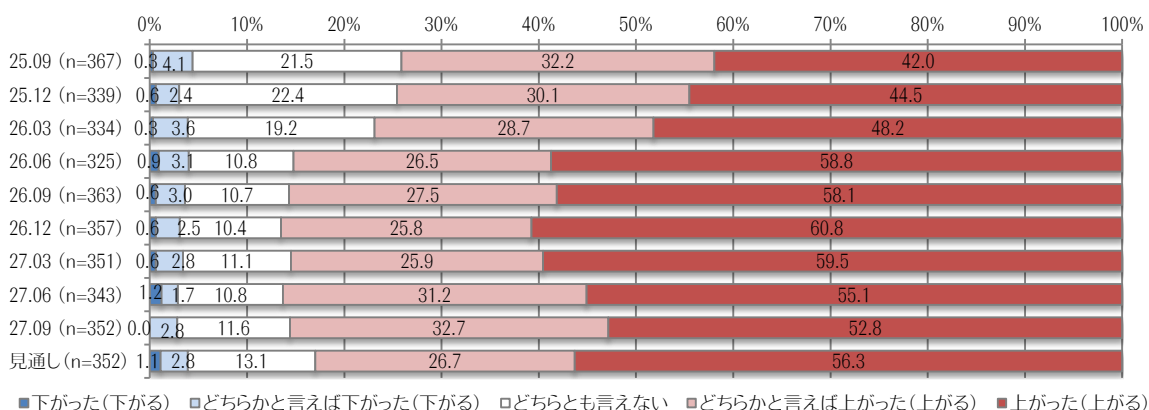
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



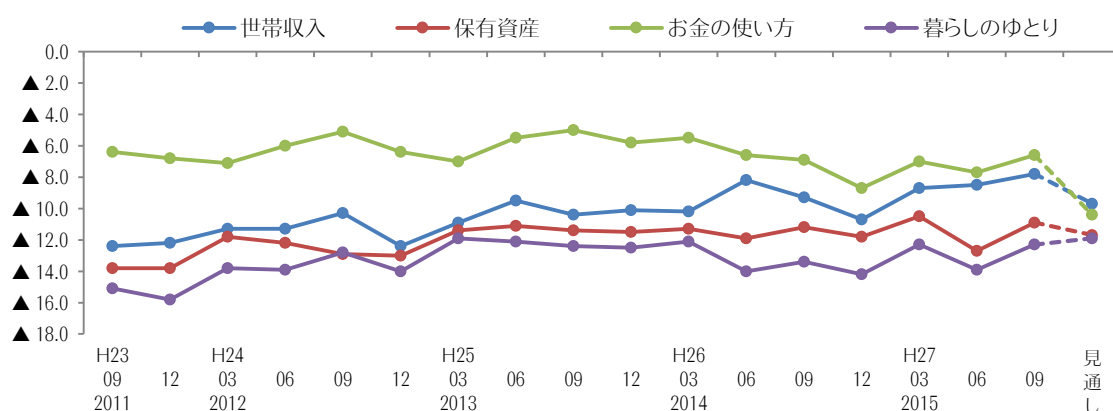
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲37.6(前期比5.2ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数をみると、全ての項目で改善しており、中でも「世帯収入」は▲7.8(同0.7ポイント上昇)と3期連続で改善し、平成23年9月の調査開始以来最高値となった。

今後の見通しについては▲43.7(今回調査比6.1ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では「暮らしのゆとり」を除く3項目で再び悪化が見込まれている。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



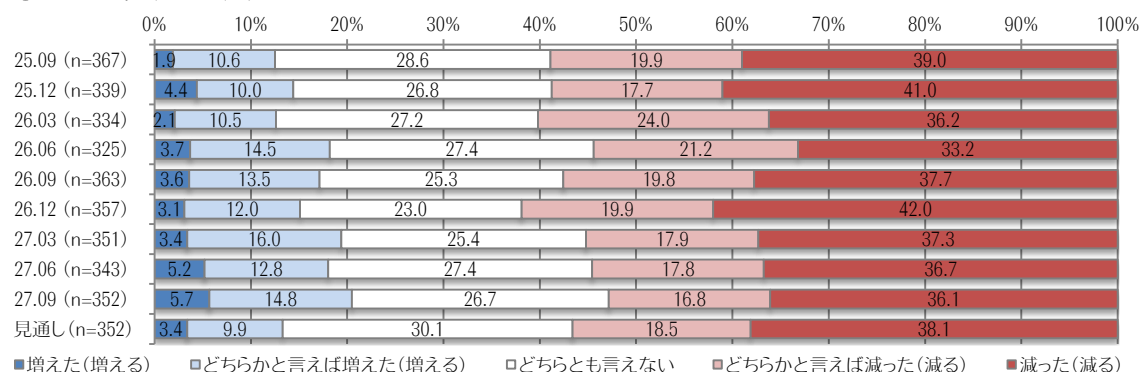
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
26年	9月	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	(前期比)	(5.2)	(0.7)	(1.8)	(1.1)	(1.6)
	(前年同期比)	(3.2)	(1.5)	(0.3)	(0.3)	(1.1)
27年	見通し	▲43.7	▲9.7	▲11.7	▲10.4	▲11.9
	(前期比)	(▲6.1)	(▲1.9)	(▲0.8)	(▲3.8)	(0.4)

【指数の見方】

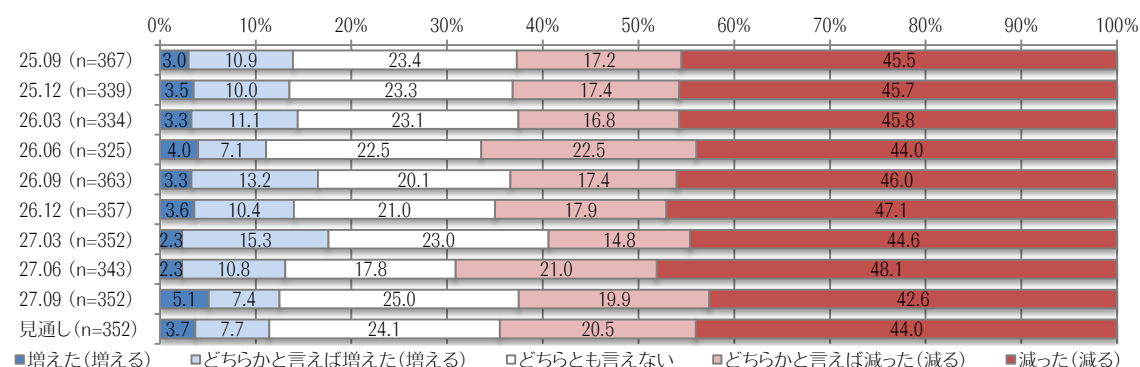
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

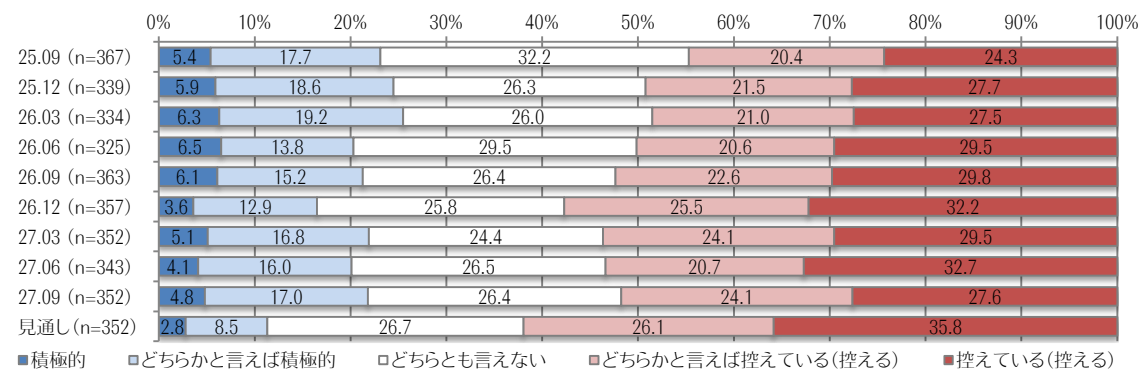
① 世帯(勤労)収入



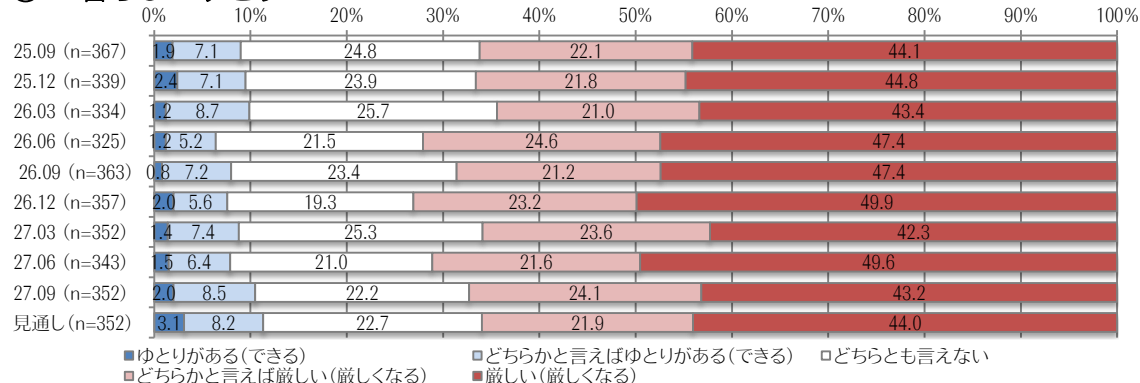
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



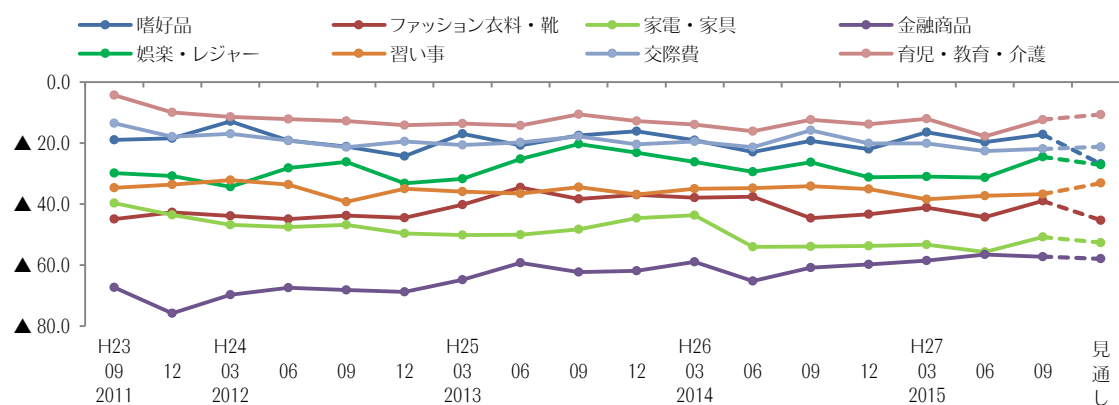
III. 支出意向

1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲32.5(前期比 3.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。支出意向 D I を形成する 8 つの項目でみると、「金融商品」を除く 7 項目が改善しており、特に「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」、「ファッション・衣料品」では 5.0 ポイント以上の改善となった。

今後の見通しについては▲34.4(今回調査比 1.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると「習い事」、「育児・教育・介護」、「交際費」で改善が見込まれている。一方、「嗜好品」や「ファッション・衣料品」など他の 5 項目では悪化の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向 D I								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
26年 9月	▲33.4	▲19.3	▲44.7	▲54.0	▲60.9	▲26.3	▲34.1	▲15.9	▲12.4
12月	▲34.9	▲22.0	▲43.4	▲53.8	▲59.8	▲31.3	▲35.1	▲20.1	▲13.8
27年 3月	▲33.9	▲16.4	▲41.2	▲53.3	▲58.6	▲31.0	▲38.5	▲20.1	▲12.0
6月	▲35.7	▲19.7	▲44.4	▲55.7	▲56.6	▲31.3	▲37.3	▲22.7	▲17.8
9月	▲32.5	▲17.2	▲39.0	▲50.9	▲57.3	▲24.6	▲36.8	▲21.9	▲12.3
(前期比)	(3.2)	(2.5)	(5.4)	(4.9)	(▲0.7)	(6.8)	(0.5)	(0.8)	(5.5)
(前年同期比)	(0.9)	(2.1)	(5.7)	(3.2)	(3.6)	(1.8)	(▲2.7)	(▲6.1)	(0.1)
27年 見通し	▲34.4	▲26.9	▲45.4	▲52.7	▲58.0	▲27.2	▲33.1	▲21.3	▲10.7
(前期比)	(▲1.9)	(▲9.6)	(▲6.4)	(▲1.8)	(▲0.7)	(▲2.6)	(3.7)	(0.6)	(1.7)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品 D I 値

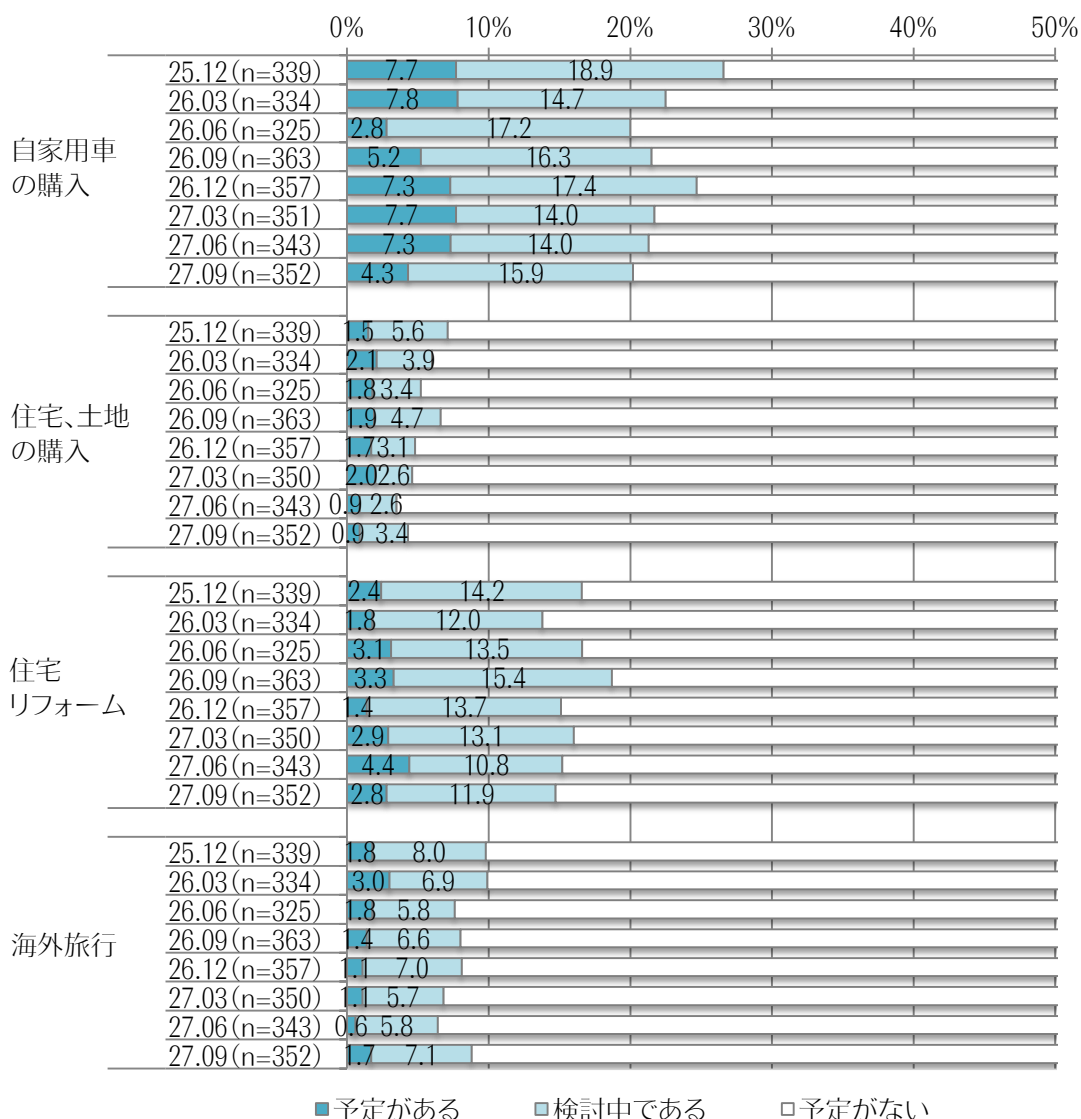
$$= (1. \text{ 意欲的である} \text{と回答した世帯の割合} \times 1.0 + 2. \text{ どちらかと言えば意欲的である} \text{と回答した世帯の割合} \times 0.5) - (3. \text{ どちらかと言えば控える} \text{と回答した世帯の割合} \times 0.5 + 4. \text{ 控えている} \text{と回答した世帯の割合} \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 6 期ぶりに上昇した一方、「住宅、土地の購入」は横ばい、「自家用車の購入」、「住宅リフォーム」はともに低下となった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、「住宅、土地の購入」は 4 期ぶり、「海外旅行」は 3 期ぶりに、それぞれ上昇した。一方、「自家用車の購入」は 3 期連続、「住宅リフォーム」は 2 期連続で低下している。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

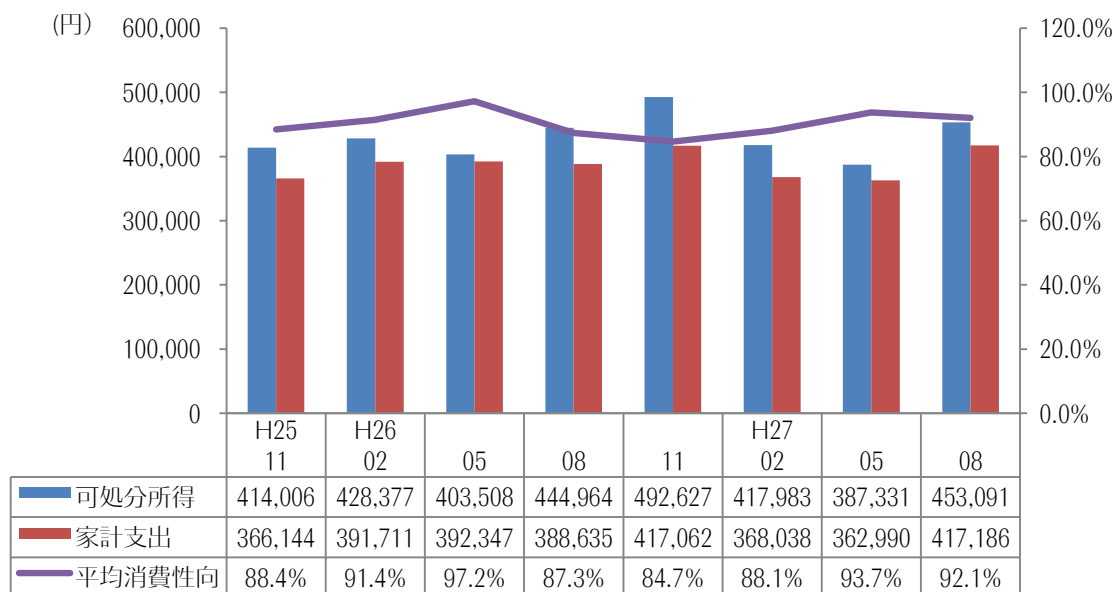


IV. 家計簿調査

図表7 平成27年8月の家計簿(352世帯)

調 査 項 目		調 査 年 月					(単位：円)	
		26年 8月	27年 5月	27年 8月	前期比	前年同期比		
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	308,271	303,591	313,076	9,485	4,805		
	世帯主の臨時給与《支給額》	41,054	5,205	40,049	34,844	▲1,005		
	A.世帯主の給与《支給額》	349,325	308,796	353,125	44,329	3,800		
	世帯員の定例給与《支給額》	111,742	103,561	112,681	9,120	938		
	世帯員の臨時給与《支給額》	19,089	3,858	9,940	6,082	▲9,149		
	B.世帯員の給与《支給額》	130,832	107,419	122,621	15,202	▲8,211		
世帯収入合計《支給額》(A+B)		480,157	416,215	475,746	59,531	▲4,411		
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	233,052	233,602	235,725	2,123	2,673		
	世帯主の臨時給与《手取り額》	32,875	3,907	32,130	28,223	▲745		
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	265,927	237,509	267,856	30,347	1,929		
	世帯員の定例給与《手取り額》	91,280	84,801	92,082	7,281	802		
	世帯員の臨時給与《手取り額》	16,461	2,501	8,754	6,253	▲7,707		
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	107,741	87,302	100,836	13,534	▲6,905		
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		373,668	324,811	368,691	43,880	▲4,976		
入 手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	37,999	15,281	38,083	22,802	84		
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,505	1,412	761	▲651	▲3,743		
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	5,382	1,626	5,770	4,144	388		
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,845	2,927	2,751	▲176	▲94		
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,315	1,930	2,926	996	▲389		
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	6,632	5,060	7,750	2,690	1,119		
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	612	6,217	30	▲6,187	▲582		
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0		
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	132	275	156	▲119	24		
	10. 保険満期返戻金	724	13,655	2,848	▲10,807	2,124		
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,069	3,635	4,401	766	3,331		
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	1,381	1,381	1,381		
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,485	1,280	4,249	2,969	2,764		
	14. 身内からの仕送り	1,935	2,510	2,580	70	646		
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,246	1,184	1,270	86	24		
	16. その他	3,417	5,528	9,444	3,916	6,027		
	E. その他収入(控除後)	71,296	62,520	84,399	21,879	13,104		
I. 収入計(C+D+E)		444,964	387,331	453,091	65,760	8,127		
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,735	52,952	56,877	3,925	143		
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	18,124	14,273	34,598	20,325	16,474		
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	23,519	27,244	23,042	▲4,202	▲476		
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,029	10,542	9,887	▲655	▲142		
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,696	9,642	12,842	3,200	2,146		
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,922	11,729	12,354	625	432		
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,699	4,734	4,648	▲86	▲1,051		
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,482	17,461	17,754	293	▲1,728		
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	8,832	11,629	15,655	4,026	6,823		
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,518	20,524	20,248	▲276	730		
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,028	13,001	13,297	296	▲4,732		
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,985	5,428	5,657	229	▲329		
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,510	14,579	21,030	6,451	3,520		
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,917	11,439	13,164	1,725	▲1,753		
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,417	2,258	3,197	939	780		
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	10,601	4,814	16,524	11,710	5,922		
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	6,482	196	3,349	3,153	▲3,133		
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	5,224	17,572	5,960	▲11,612	736		
	19. 借入返済1(住宅ローン)	30,113	25,951	32,186	6,235	2,073		
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,872	11,182	15,732	4,550	2,860		
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	36,583	37,365	34,397	▲2,968	▲2,187		
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,368	9,345	11,904	2,559	536		
	23. 小遣い、その他	31,977	29,130	32,883	3,753	906		
II. 支出計		388,635	362,990	417,186	54,196	28,551		
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.3%	93.7%	92.1%	▲1.6%	4.7%		
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		12.7%	6.3%	7.9%	1.6%	▲4.7%		

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)は 453 千円となり、前年同期比で 8 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が 2 千円増、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」が 7 千円減となり、「世帯勤労収入合計(手取り額)」は 5 千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の内訳をみると、「その他」が 6 千円増加した以外は大幅な増減はなかったが、小額ながら増加した項目が多く見られた。

支出面では支出合計が 417 千円となり、前年同期比で 29 千円の増加となった。増減額が大きな項目をみると、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が 16 千円増、「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」が 7 千円増、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が 6 千円増と増加した一方、5 千円以上減少した項目はなかった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 92.1%で、前年同期比 4.7 ポイントの上昇となった。

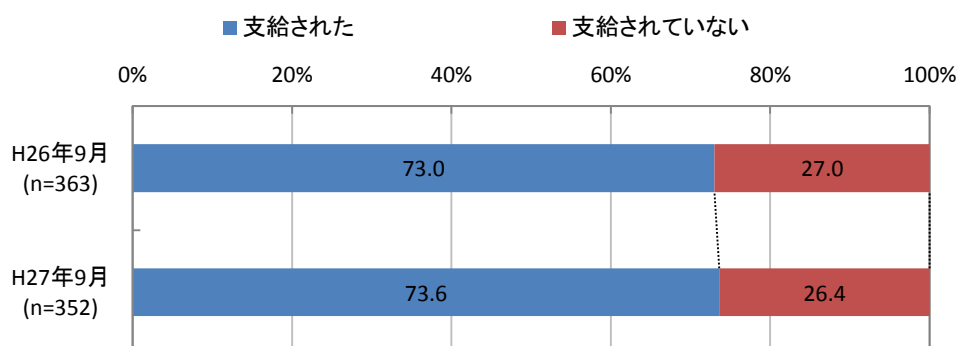
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 73.6% (昨年比 0.6 ポイント上昇) と、昨年に続き全体の 7 割以上を占めた。一方、「支給されていない」は 26.4% (同 0.6 ポイント低下) であった。

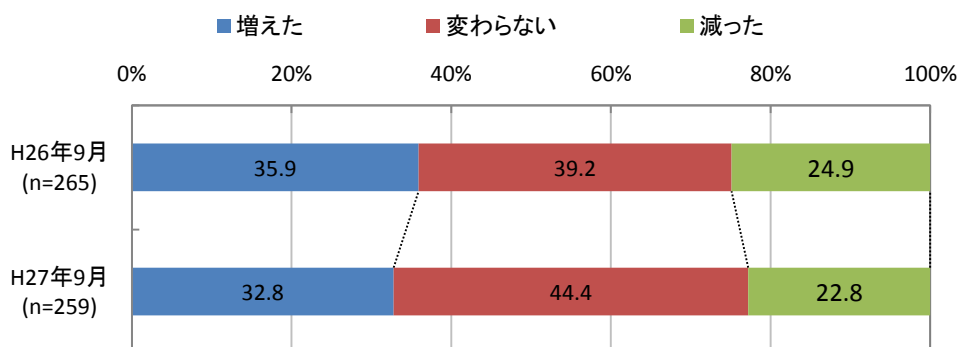
図表 9 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況(変化)について尋ねたところ、「変わらない」が 44.4% (昨年比 5.2 ポイント上昇) と最も割合が高く、次いで「増えた」が 32.8% (同 3.1 ポイント低下)、「減った」が 22.8% (同 2.1 ポイント低下) で続いた。昨年に比べて「変わらない」の割合が上昇した一方、「増えた」と「減った」の割合はともに低下している。

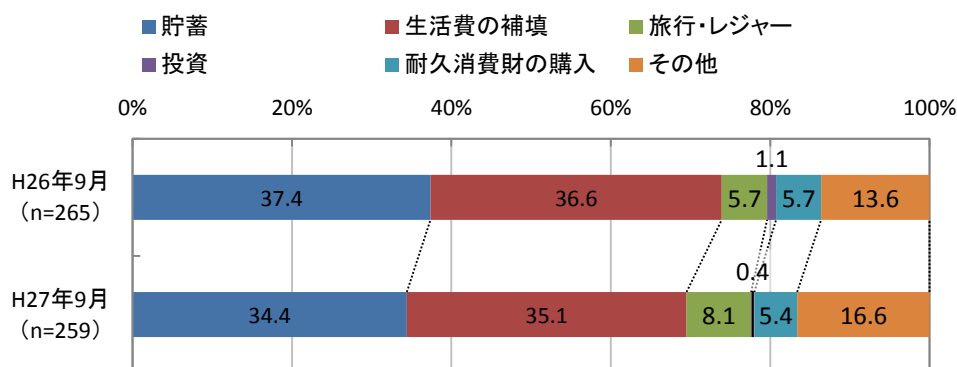
図表 10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)について尋ねたところ、「生活費の補填」が 35.1%(昨年比 1.5 ポイント低下)で最も割合が高く、次いで「貯蓄」が 34.4%(同 3.0 ポイント低下)とほぼ同様の割合が続いている。また、「旅行・レジャー」は 8.1%(同 2.4 ポイント上昇)と割合としては低水準ながら、昨年に比べて割合が上昇した。

図表 11 夏季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きい物)



VI. 調査の概要

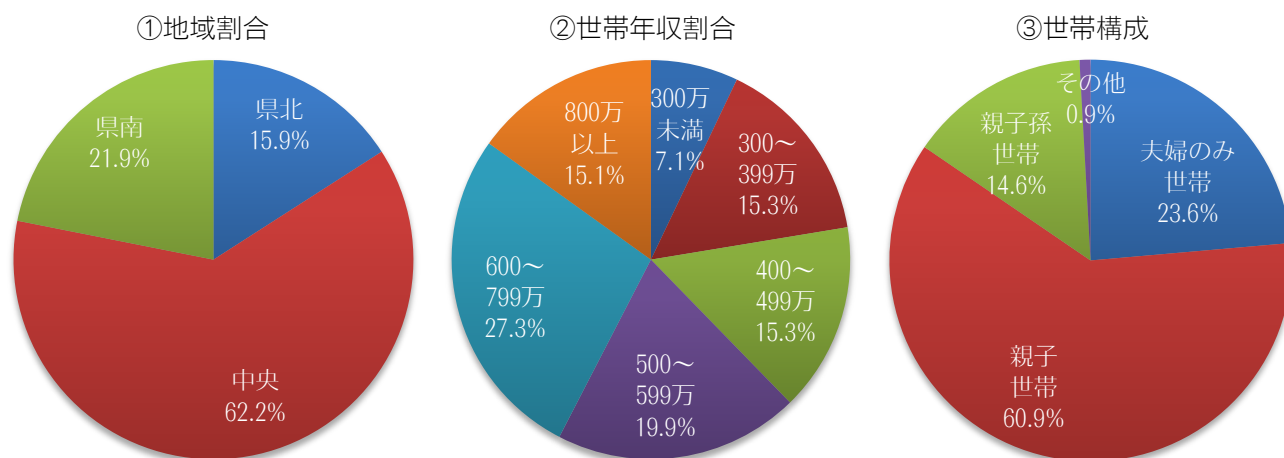
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：395 世帯 有効回答数：352 世帯 回答率：89.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数 2 人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成 27 年 9 月 1 日(火)～11 日(金)

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp>

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508